



地球環境の保全

リケンテクノスのサステナビリティ

「環境意識の高まり」「脱プラスチックの動き」など、社会課題に対する関心と解決への要請が高まっており、当社グループを取り巻く外部環境は大きく変化しています。

当社グループでは、事業の持続的な成長と社会課題解決に真摯に取り組むべく、サステナビリティを推進する体制を構築しています。SDGs、ESGの視点から、事業におけるリスクと機会を的確に捉え、それらを経営戦略に組み込むことで、事業を通じた新しい価値・ソリューションを社会に提供し続け、社会課題解決、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。また、それらの取り組みについて、ステークホルダーの皆様に向けた情報開示をさらに強化していきます。

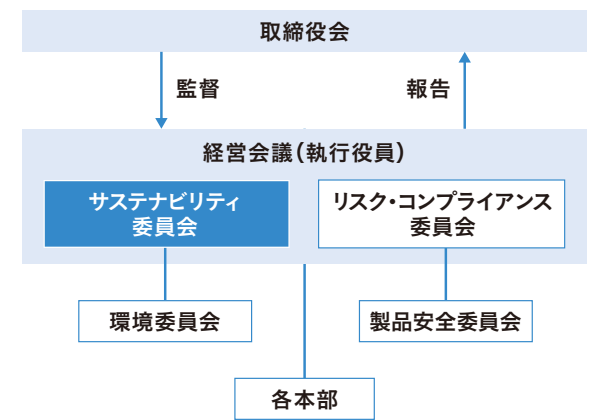
サステナビリティ推進体制

当社グループを取り巻く外部環境が大きく変化する中、より一層ステークホルダーの皆様からの期待を企業活動に取り入れるべく、現場と経営層をつなぐ機能として、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は社長執行役員を委員長とし、経営会議のメンバーである全執行役員によって構成され、社外取締役もオブザーバーとして参加しています。経営層が主導することにより、スピードを重視した経営の意思決定と施策の実施が可能となる組織体制を構築しています。

サステナビリティ領域に関する優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の特定と見直し、特定した重要課題への対応方針・目標の承認、活動の進捗の統括と評価を行っています。また、環境貢献製品の認定やサステナビリティに関する全社教育および浸透活動の取り組みを進めています。サステナビリティ委員会およびその下部組織である環境委員会は、気候変動を含む様々な重要課題（マテリアリティ）について審議し、その審議内容を経営会議に答申・報告します。

また、経営会議における気候変動を含むサステナビリティ関連の審議事項は、取締役会に定期的に報告されます。サステナビリティ委員会は年2回以上開催され、2025年度は6回開催されました。

サステナビリティ推進体制図



リケンテクノスグループ 企業行動規範 サステナビリティポリシー

当社グループは、地球環境や社会課題への対応を経営の重要課題のひとつと位置づけています。企業行動規範とサステナビリティポリシーをサステナブルな社会の実現を目指す方針として一体的に定め、経営理念であるリケンテクノスウェイとともに実践しています。この方針のもと、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーと対話を重ね、信頼関係の構築と強化に取り組んでいます。

➡ステークホルダーコミュニケーション P84～86

経営トップは、本規範・ポリシーの精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ会社に周知徹底を図ることで、その責任を果たしています。

今後も、当社グループは新たな価値・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。サステナビリティに関する考え方や方針の詳細は、当社ホームページをご参照ください。

▶ <https://www.rikentechonos.co.jp/csr/sustainability/policy/>

地球環境の保全

地球環境の保全

環境保全体制

当社グループは、環境との調和に配慮した企業活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献し、すべてのステークホルダーからの信頼に応え得る企業を目指しています。そのため、環境保全体制を構築し、環境方針に基づいた活動やISO14001認証の維持継続を行っています。

また、環境システムを管掌する執行役員がトップに立ち、

総括環境管理責任者の指揮のもと、各サイトに環境管理責任者を配置し、環境マネジメントシステムを構築・運用しています。

ISO14001 (2015) 認証取得

登録日：2001年10月31日 維持継続中

環境方針

あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全と持続可能な社会を実現するために、環境マネ

ジメントシステムを構築し、全員参加のもと、以下の取り組みを推進します。

1. 事業活動において、環境関連法規およびその他の合意事項の遵守のみならず、自ら規定類を定め、環境管理レベルの継続的改善、環境汚染の予防および環境保全の支援を推進します。
2. 安全性の確保された原材料を使用し、省エネ・省資源型製品、リサイクル適合製品、生物多様性および生態系への負荷の少ない製品等の環境に配慮した、様々な素材のプラスチック製品等を社会に供給します。
3. 持続可能な資源の利用、気候変動の緩和と対応に関して、可能な限り無駄を削減し、原材料の有効活用、使用エネルギーの極小化に努め、二酸化炭素排出量の削減と産業廃棄物の削減を行い、地球環境・生物多様性および生態系への負荷を軽減します。
4. 環境方針を含め社内規定類を文書化し、社員への教育・啓蒙活動により、継続的な環境保全活動の定着化を図ります。
5. 環境方針達成のために環境目的およびできる限り数値化した目標を設定し、定期的に自己評価を行い、進捗を適時管理します。
6. 以上の活動を当社グループの活動に結び付け、各拠点における地域環境・生物多様性および生態系保全に最大の配慮を行い、安全な操業を確保します。
7. 適切かつ正確な情報開示を行い社会からの信頼と理解を得ることに努めます。

持続可能な地球環境への挑戦

環境貢献製品

当社グループは、長期ビジョンにおいて「社会・環境の変化に柔軟に対応し、サステナブルな社会に貢献する」を10年後のありたい姿として掲げています。その実現に向け、環境・化学物質に関する諸法規・諸規制を遵守するとともに、環境負荷の高い化学物質使用量の削減や使用禁止など、厳格な環境管理のもと、環境負荷の低減に資する製品開発や製

造方法の改善に取り組んでいます。

こうした取り組みをより具体的に、着実に推進するため、環境貢献製品の定義を明確化し、当社製品の設計から使用段階に至るまでの貢献分野について社内基準を設定しました。これらの基準を満たす製品を「環境貢献製品」と位置づけ、社会や市場が求める製品の開発・拡販を推進しています。

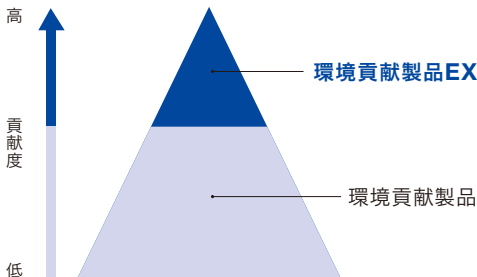
環境貢献製品の定義

分野	貢献内容
省エネ	当社製品を使用することで可能になるユーザーへの「省エネ」貢献 ●軽量化 ●断熱 ●製造工程削減 ●使用電力削減（成形機負荷低減） ●長寿命化（製品および内容物）
リサイクル	当社製品におけるリサイクル材、廃棄素材の有効活用およびリサイクル材使用時の要求性能を維持した処方設計 ●PIR・PCR・廃棄物削減
カーボンニュートラル	バイオマス素材、石化比率低減素材を使用した処方設計 ●バイオマス素材 ●塩化ビニル樹脂（塩ビ）



地球環境の保全 地球環境の保全

当社グループでは、石化比率の低い塩ビコンパウンドや用途に応じた熱可塑性エラストマー（TPE）コンパウンド、フィルム、ラップ製品などが、これらの基準を満たす製品に該当します。なお、「環境貢献製品」は、サステナビリティ委員会事務局による審査を経て、同委員会にて認定しています。さらに、特に優れた環境貢献性能を有する製品については、「環境貢献製品EX」として認定しています。



■ 廃棄物の削減

当社グループでは、温室効果ガス（CO₂）、産業廃棄物および化学物質の排出を主要な環境負荷と位置づけ、その低減と適正管理に向けた取り組みを推進しています。

このうち当社単体では、ISO14001認証範囲に基づき、製造段階で発生する廃棄物の削減を環境管理活動の主要課題に位置づけるとともに、総廃棄物量の総生産量比をマテリアリティのKPIとして設定しています。2027年度までに3.2%以下、2030年度までに3.0%以下に抑えることを目標に掲げ、毎年段階的な削減目標を設定しながら廃棄物発生量の抑制に向けて以下の取り組みを実施してます。

- 生産工程および生産条件の最適化による歩留まり向上
- 購入品の梱包材削減
- マテリアルリサイクル、サーマルリサイクルの推進
- RPF（プラスチック由来の固形燃料）化、セメント原料化等による有効利用
- 処理委託先監査による適正処理状況の確認
- 分別ステーションの設置・運用による廃棄物の分別管理の徹底



埼玉工場屋外 第1分別ステーション

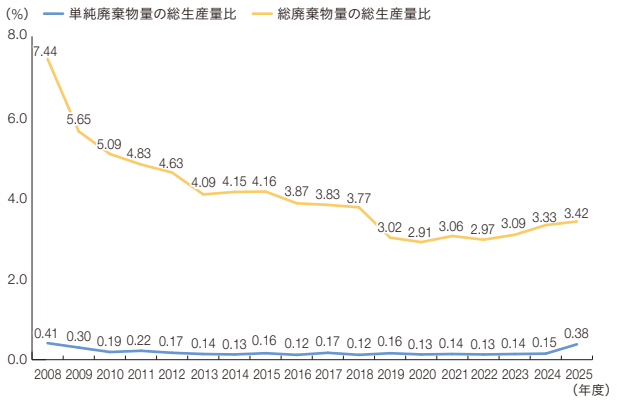
2025年度は製品歩留まり低下により、単純廃棄物量および総廃棄物量の総生産量比が前年度を上回りました。

今後も、環境管理活動とマテリアリティKPIの双方を着実に推進しながら、廃棄物の発生抑制と有効利用に取り組み、資源循環の促進と環境負荷の低減を図っていきます。

マテリアリティ：持続可能な地球環境への貢献

KPI	2025年度実績	2027年度目標
総廃棄物量の総生産量比（単体）	3.42%	3.2%以下

廃棄物の総生産量比率（%）



■ 化学物質の適正管理

当社は、化学物質排出把握管理促進法、労働安全衛生法や消防法等に基づき、化学物質管理を実施しています。さらに、多様な化学物質に対する法規制（化学物質審査規制法、労働安全衛生法、食品衛生法、EU・RoHS指令、REACH等）に対応するために、使用物質の把握と管理を徹底しています。また、法規制の対象となる化学物質を照会できる化学物質管理システムを構築しており、製品開発で原材料を選定する場合にも、社内基準や法規制に基づき原材料の選定を行っています。加えて、製品の化学物質管理の要求レベルを製造現場で把握できる体制も確立しています。

■ 生物多様性の保全

化学物質審査規制法第一種・第二種特定化学物質および監視物質の不使用、化学物質排出把握管理促進法第一種指定化学物質の使用削減等に取り組んでいます。また、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、労働安全衛生法等を遵守して、人体や生態系への影響に配慮した製品開発、生産、販売を実施しており、工場緑地の整備を行っています。

■ 持続可能な水資源の活用

当社グループでは、製品の製造過程の様々な場面で水資源を活用しています。気候変動や人口増加等による水資源の枯渇が世界的に懸念されている中、持続可能な水資源の活用に向け、取り組みを進めています。また、水リスクを把握・評価するため、WRI（世界資源研究所）が提供するAquaduct Water Risk Atlasを活用しています。国内外の生産拠点につき、現在から2040年までの水リスク評価を実施した結果、水ストレスに関するリスクは全体的に低いことを確認しています。

環境貢献製品EXの例

1 樹脂サッシ用塩ビコンパウンド 省エネ

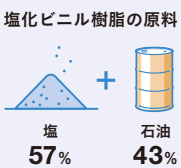
樹脂サッシはアルミ製のサッシに比べて断熱性に優れており、冬期の熱損失や夏期の熱流入を抑制するため、省エネ住宅やZEH住宅で広く採用されています。



樹脂サッシ

環境への負荷が低い塩化ビニル樹脂

当社製品の主原料である塩化ビニル樹脂は、原料の約6割が「塩（天然素材）」であり、他の石油由来原料100%の汎用樹脂と比較して環境負荷が低い素材です。塩化ビニル樹脂製品は、高耐久・長寿命・リサイクル性を含む様々な機能の付与が可能です。さらに、バイオマス可塑剤を使用し、植物由来・天然物由来の添加剤などを処方したコンパウンド・フィルムを開発することで環境負荷の低減を図っています。このほか、循環型ビジネスモデルの構築を目指し、使用済塩化ビニル樹脂製品の再資源化について産学連携にて取り組んでいます。

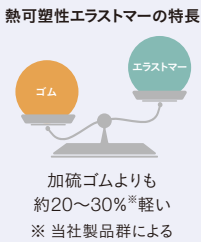


2 加硫ゴム代替の熱可塑性エラストマー（TPE）コンパウンド 省エネ（軽量化）

従来の加硫ゴム製と比較して、成形工程における加硫工程がないため使用電力量の削減につながります。また、自動車の車体の軽量化につながるため、燃費向上に貢献します。

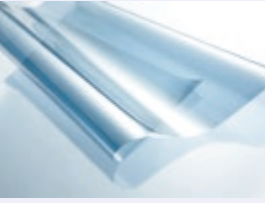


ガラスランチャンネル（自動車部品）

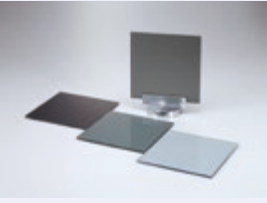


3 RIVEX[®]（建築用ウィンドウフィルム・遮熱タイプ）・ICE-μ[®]（自動車用ウィンドウフィルム） 省エネ

遮熱効果のあるフィルムで空調効率を高めることで省エネや自動車の燃費向上に貢献します。



RIVEX[®]



ICE-μ[®]

4 フレッシュバランス[®]（鮮度保持フィルム） 省エネ（長寿化）

鮮度保持による食品ロスの削減に貢献します。



フレッシュバランス[®]



使用イメージ（個包装・パレット包装）

5 RIKEBIO[®]シリーズ カーボンニュートラル リサイクル

植物由来材料を活用したバイオマスプラスチックで、石油由来の従来製品と性能に遜色なく幅広い用途に展開可能です。また、本来廃棄される天然資源を成形加工材料に活用したNatural RIKEBIO[®]のシリーズを展開しています。



RIKEBIO[®]シリーズ





地球環境の保全

気候変動への対応

当社グループは、サステナビリティをめぐる課題への対応が中長期的な企業の存続に関わる重要な経営課題のひとつであると認識しています。それらを経営に取り込むことにより、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を目指しています。

また、当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明しており、TCFD提言に沿った取り組みや情報開示に努めています。

ガバナンス

気候関連では、サステナビリティ委員会において、以下のような内容について審議を行います。

サステナビリティ委員会の主な審議内容

- 気候関連のシナリオ分析
- 短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会の特定と重要度評価
- 特定された重要な気候関連のリスクおよび機会に対する戦略的な取り組み方針
- 気候関連のリスクおよび機会への具体的な対応策の検討
- 気候関連のリスクおよび機会に関して採用された対応策の進捗管理

シナリオ分析に基づく事業のリスクと機会の分析

当社グループは、世界の気温上昇を1.5℃、4℃とする世界観で、気候変動に伴う2030年および2050年のシナリオ分析を実施しています。

財務影響が大きいと想定されるリスクとして、気温上昇を1.5℃未満に抑える世界観では、炭素税の導入や低炭素型原材料への転換に伴う開発・調達コストの発生・上昇を想定している一方で、機会としては、当社製品に関わる省エネ貢献商品、機器の普及や機能付与した素材の提供により、当社製品の需要および売上の増加を想定しています。気温上昇が4℃の世界観では、原材料・燃料価格の上昇や環境規制対応費用の増加を主なリスクとして想定しています。

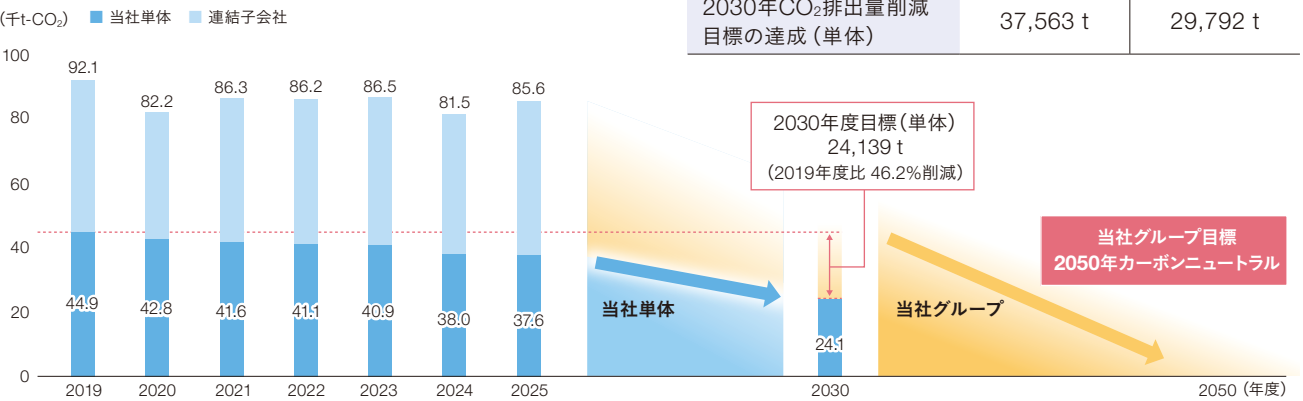
戦略

シナリオ分析に基づき、サステナビリティ委員会を中心に、短期・中期・長期の気候関連リスク（移行リスク・物理的リスク）および機会を特定しています。さらに、それらの重要度や財務影響を評価し、具体的な対応策を検討し、取り組みの進捗を管理しています。これらのリスクおよび機会への対応を進めることで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業価値の向上を目指します。

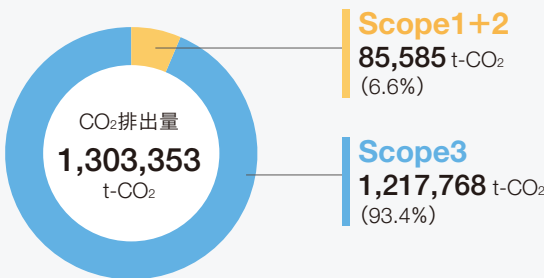
指標と目標

温室効果ガス（CO₂）の排出は、グループ全体の財務上のリスク要因となる一方、脱炭素社会に受け入れられる製品を開発することは新たなビジネスチャンスにもつながります。

当社グループでは、2050年カーボンニュートラルをグループ全体の目標に掲げており、CO₂排出量の削減に向けた中長期の排出削減目標を設定するとともに、削減に向けた具体的な取り組みを計画し、指標を設定して取り組みの進捗を管理しています。



当社グループのCO₂排出量 (2025年度)



サプライチェーンにおける当社グループのCO₂排出量 (Scope3)

カテゴリーNo	カテゴリー名称	排出量(t-CO ₂)
1	購入した原材料・サービス	940,010
2	資本財	19,354
3	Scope1+2に含まれないエネルギー	11,096
4	上流での輸送・配送※	1,200
5	事業活動で排出された廃棄物	837
6	出張	245
7	雇用者通勤	856
9	下流での輸送・配送※	5,806
12	販売した製品の廃棄	238,364

※ カテゴリー4,9については、当社単体のみの排出量

リスク管理

気候変動を含むサステナビリティ関連リスクについては、サステナビリティ委員会およびリスク・コンプライアンス委員会を中心に、リスクの回避、軽減、コントロールに関する方針の策定や対応策の立案などを実施しています。そのうえで、取締役会での決議を経て、グループ全体を通じたリスクマネジメントを行っています。また、対応策の実施状況およびその効果について、モニタリングを実施しています。

マテリアリティ：持続可能な地球環境への貢献

KPI	2025年度実績	2027年度目標
2030年CO ₂ 排出量削減目標の達成（単体）	37,563 t	29,792 t

カーボンニュートラルに向けた取り組み

当社グループでは、カーボンニュートラル実現に向け、CO₂排出量削減ロードマップに基づき取り組みを推進しています。環境貢献製品の開発・拡充に加え、太陽光発電設備の導入や設備の省エネ化など、生産活動におけるCO₂排出量の削減を進めています。

また、省エネ・再生可能エネルギー関連投資の意思決定にインターナル・カーボンプライシング（ICP）を導入し、投資の推進・加速を図っています。2025年度には、タイおよびベトナムの連結子会社に太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギー活用の拡大を進めました。

さらに、従業員からCO₂削減につながるアイデアを募集する社内コンテストを実施し、優れた提案の表彰や施策への反映を通じて、全社的な環境意識の向上と削減活動の促進に取り組んでいます。



RIKEN VIETNAM CO., LTD.の太陽光発電設備